

令和8年2月18日	資料 1
第4回 小児医療及び周産期医療の提供体制等 に関するワーキンググループ	

安全な無痛分娩提供体制構築に 向けた取組の現状と課題

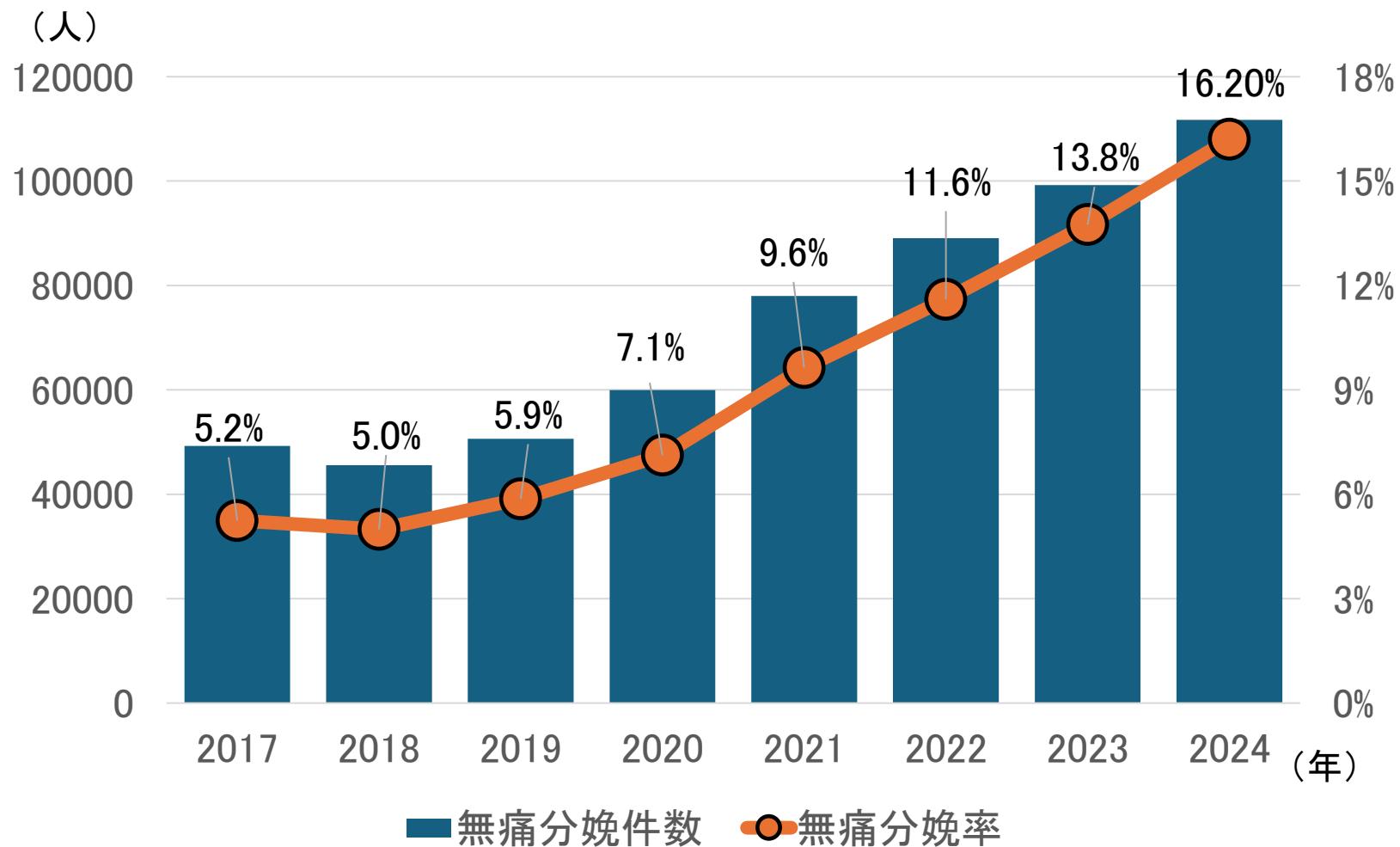
海野信也

無痛分娩関係学会・団体連絡協議会(JALA)・総会議長
日本産科麻酔学会(JSOAP)監事
北里大学名誉教授

令和7年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)
「安全な無痛分娩実施のための体制構築のための研究」
研究代表者

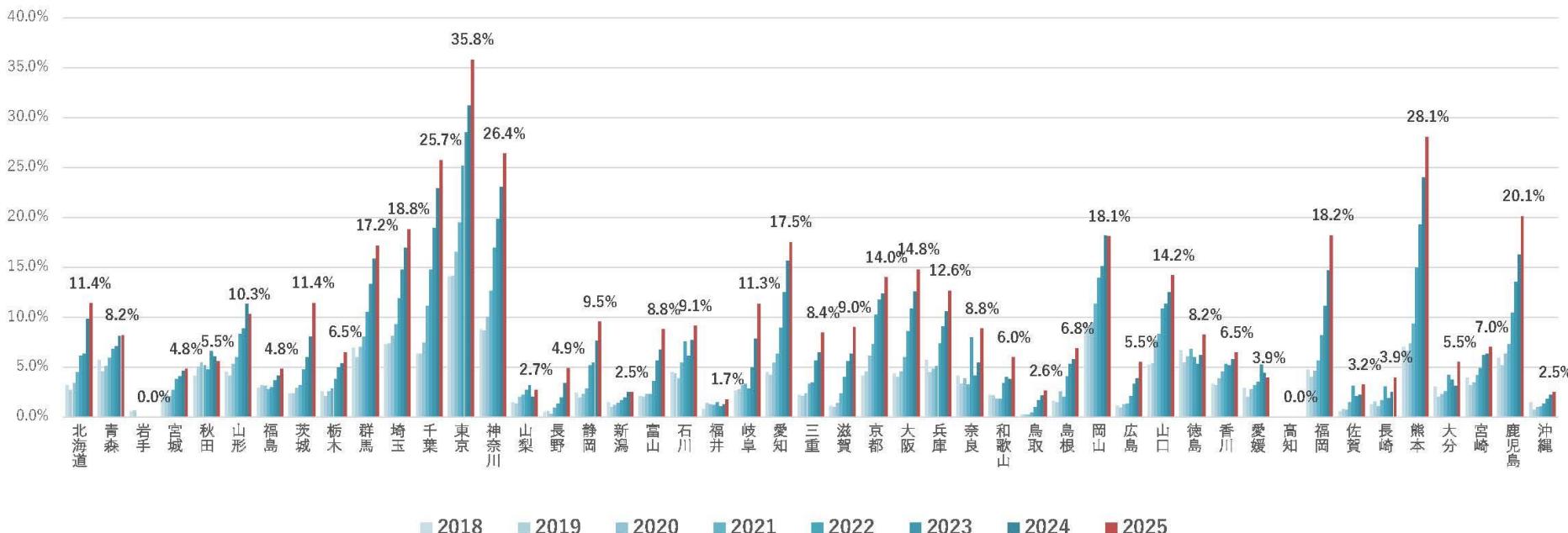
無痛分娩件数・無痛分娩率の年次推移

日本産婦人科医会施設情報より



2025年10月 日本産婦人科医会医療安全部「硬膜外鎮痛分娩の現状～日本産婦人科医会施設情報からの解析～」より作成

都道府県別 無痛分娩率の年次推移



全分娩数に占める硬膜外鎮痛による分娩の割合は増加傾向にある
地域的偏りがある

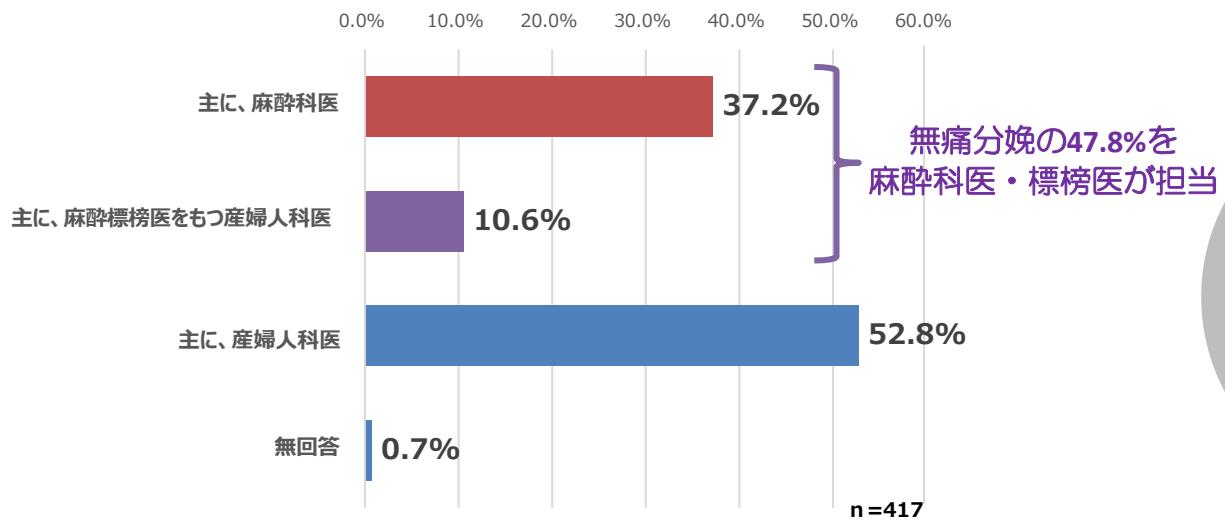
2025年10月 日本産婦人科医会医療安全部「硬膜外鎮痛分娩の現状～日本産婦人科医会施設情報からの解析～」より

厚生労働省医療施設(静態)調査における分娩取扱実績 (2020年9月と2023年9月の実績の比較)

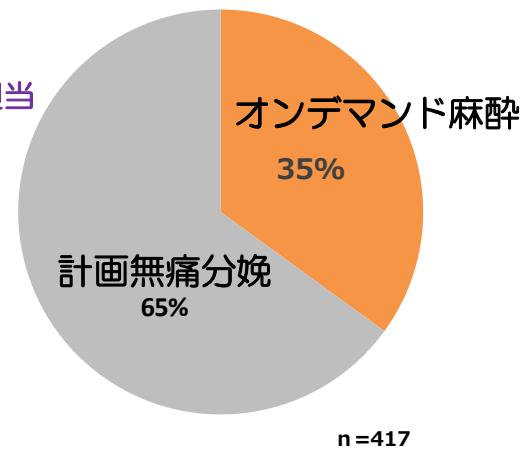
分娩取扱施設数	病院			診療所			全体		
	2020年	2023年	変化	2020年	2023年	変化	2020年	2023年	変化
全分娩取扱施設数	946	886	-6.3%	999	880	-11.9%	1945	1766	-9.2%
内、帝王切開実施施設数	885	822	-7.1%	860	757	-12.0%	1745	1579	-9.5%
帝王切開実施率	93.6%	92.8%	-0.8%	86.1%	86.0%	-0.1%	89.7%	89.4%	-0.3%
内、無痛経腔分娩実施施設数	234	282	20.5%	271	320	18.1%	505	602	19.2%
無痛分娩実施率	24.7%	31.8%	+7.1%	27.1%	36.4%	+9.3%	26.0%	34.1%	+8.1%
分娩件数	病院			診療所			全体		
	2020年	2023年	変化	2020年	2023年	変化	2020年	2023年	変化
全分娩件数	38066 54%	32691 55%	-14.1%	31847 46%	26335 45%	-17.3%	69913	59026	-15.6%
内、帝王切開件数	10417	9523	-8.6%	4671	4028	-13.8%	15088	13551	-10.2%
帝王切開率	27.4%	29.1%	1.7%	14.7%	15.3%	0.6%	21.6%	22.0%	1.4%
内、無痛経腔分娩件数	3578 60%	4306 53%	20.3%	2430 40%	3834 47%	57.8%	6008	8140	35.5%
無痛分娩率	9.4%	13.2%	+3.8%	7.6%	14.6%	+7.0%	8.6%	13.8%	+5.2%

無痛分娩の実施状況

無痛分娩の麻酔担当者



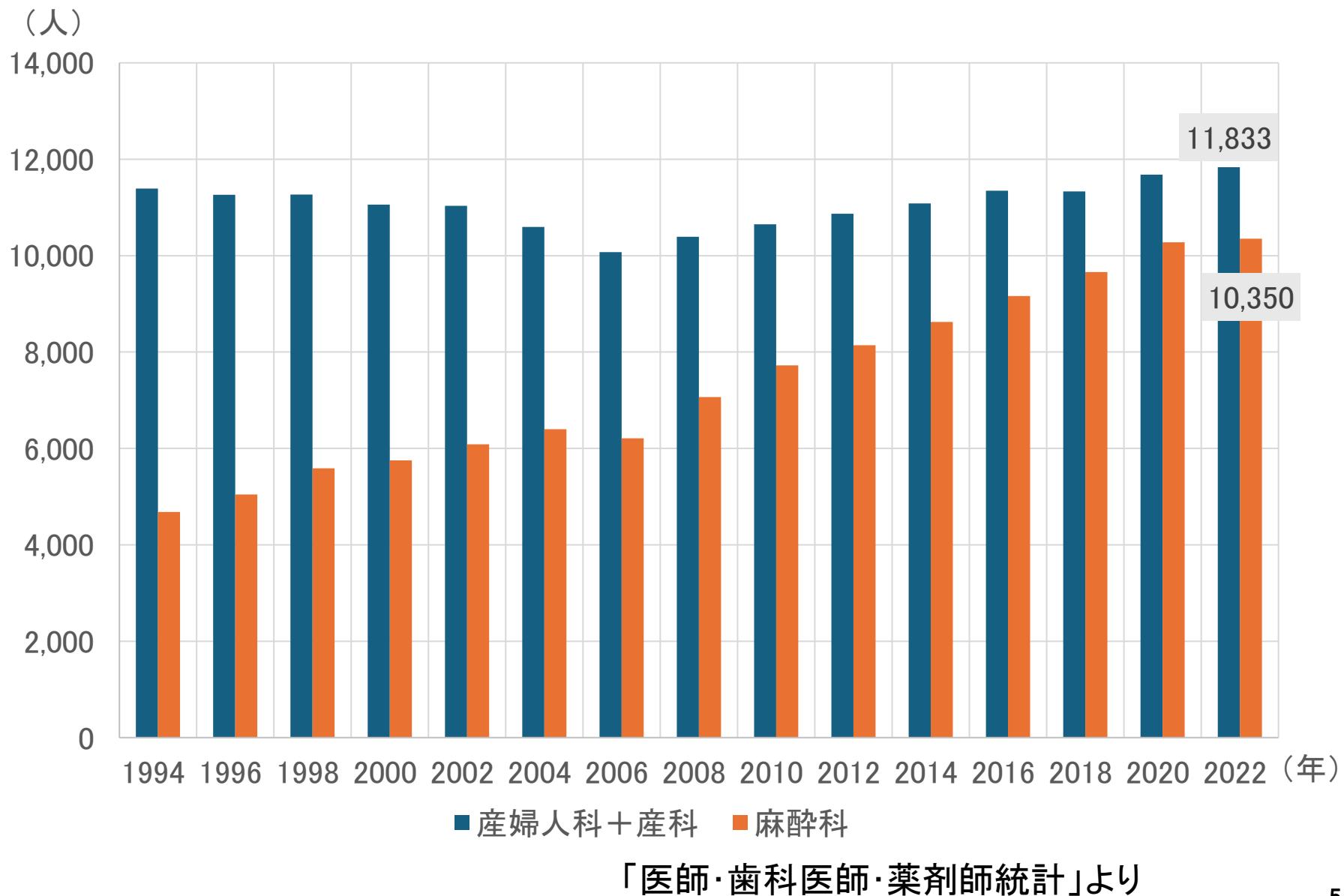
無痛分娩時の分娩方法



- ・オンデマンド麻酔：自然に陣痛が開始した後、適切なタイミングで麻酔処置を実施する方法
- ・計画無痛分娩：無痛分娩を実施するために、計画的に分娩誘発を行い、適切なタイミングで麻酔処置を実施する方法

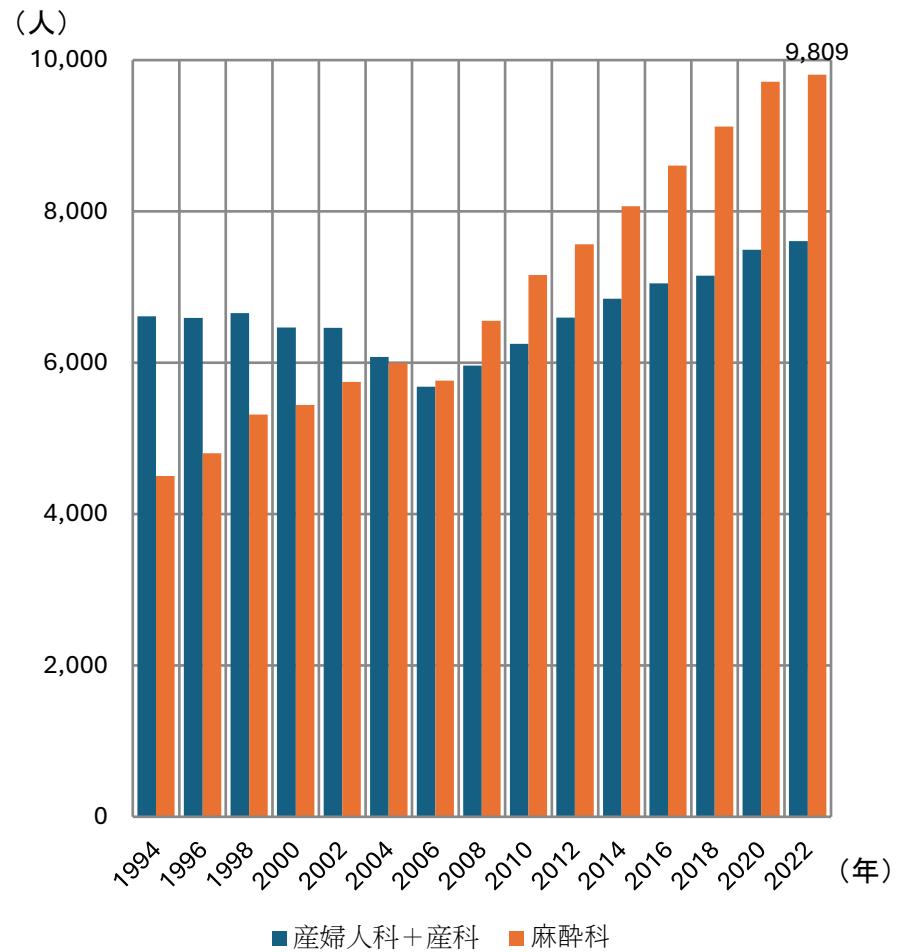
2025年4月 日本産婦人科医会医療安全部「無痛分娩の実態調査についての報告
産科医療の質に関する調査(2024年8月 実施)」より

産婦人科医数及び麻酔科医数(主たる診療科)の推移

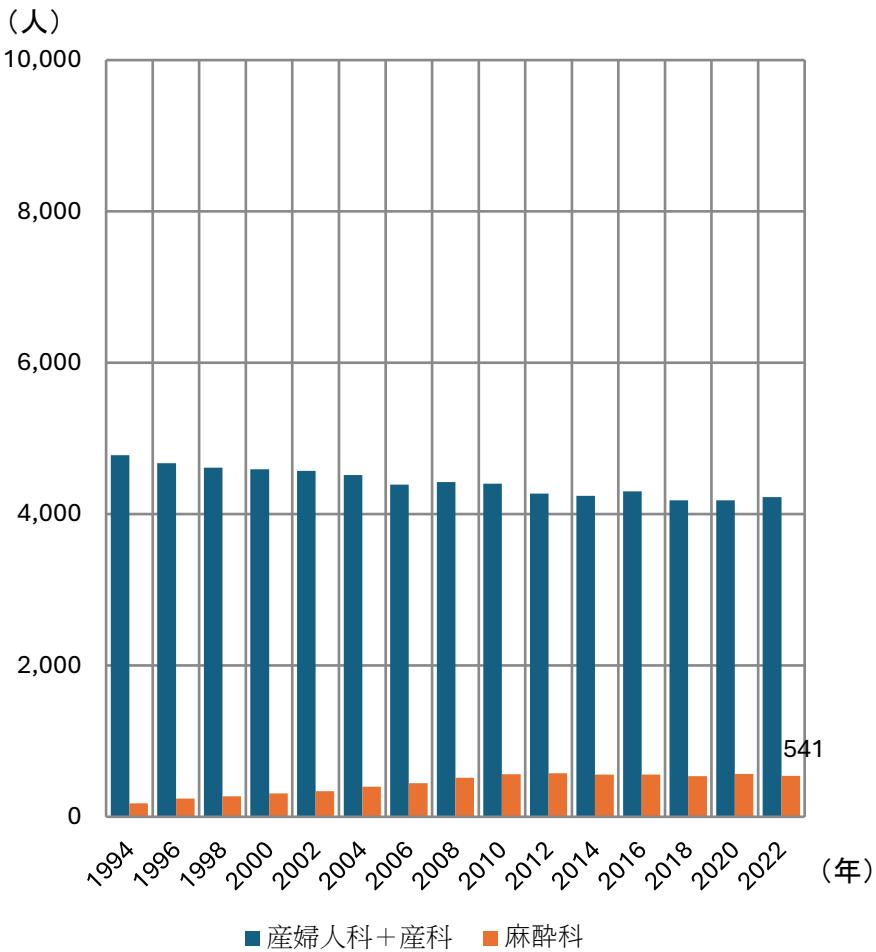


産婦人科と麻酔科(主たる診療科)の医師数の推移

主たる勤務先が病院



主たる勤務先が診療所

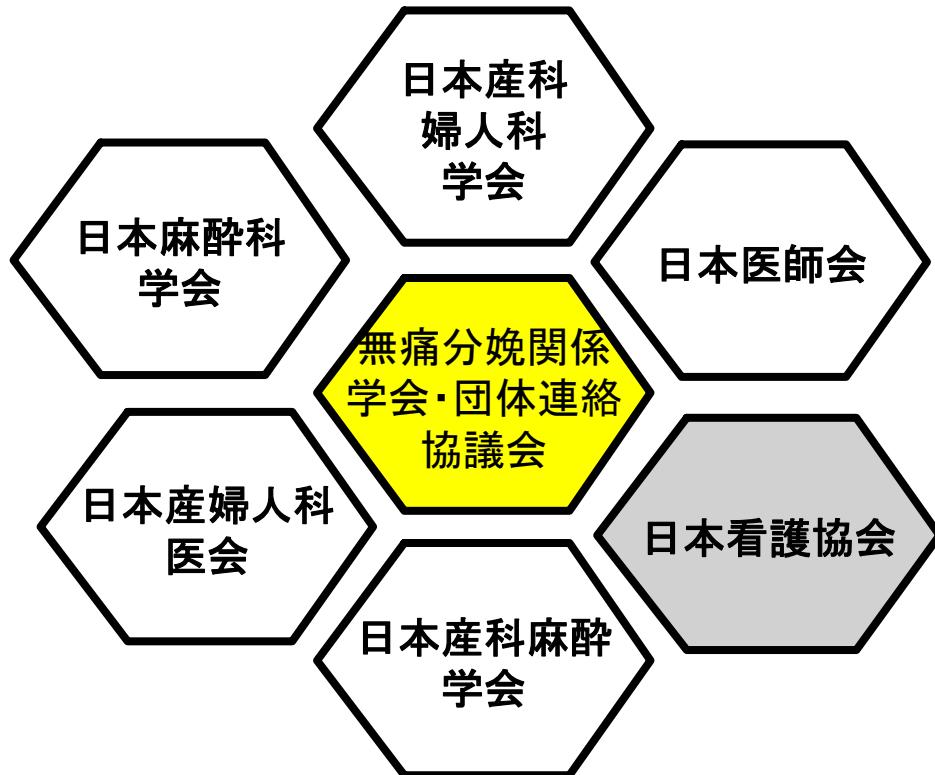


- ほとんどの麻酔科医は病院に勤務している。

「医師・歯科医師・薬剤師統計」より

無痛分娩関係学会・団体連絡協議会

The Japanese Association for Labor Analgesia (JALA)
2018年7月発足



設立団体6団体

2020年度より日本看護協会は後援団体

- 設立の目的

- 「**特別研究班の『提言』を実現**し、より安全な無痛分娩提供体制を作ること」
- わが国における安全な無痛分娩の提供体制を構築するためには必要な施策等について継続的に検討し必要な情報を共有することを通じて、相互に協働し連携した活動を展開できる体制を整備し、安全で妊産婦の自己決定権を尊重した無痛分娩とその質の向上を実現することを目的とする。

無痛分娩の安全性確保の取組

2017年8月

2017年度 特別研究班

2018年3月

提言

「安全な無痛分娩を提供するために必要な診療体制」

情報公開

研修体制

有害事象の収集
分析

2018年4月

厚生労働省医政局 総務課長・地域医療計画課長通知

「無痛分娩の安全な提供体制の構築について」

「無痛分娩取扱施設のための、「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」に基づく自主点検表」

2018年7月

無痛分娩関係学会・団体連絡協議会(JALA)

2021年7月

厚生労働省医政局 総務課長・地域医療計画課長通知

「無痛分娩の安全な提供体制の構築について」(補足)

JALAの取組の詳細を分娩取扱施設・関係機関等に周知すること

2022年8月

厚生労働省医政局 地域医療計画課 事務連絡

「無痛分娩の提供体制に関する情報公開の一元化・推進について」

2023年3月で厚労省サイトでの無痛分娩施設リストを閉鎖し、JALAサイトに一元化

2025年4月

2025年度 特別研究班

2025年5月

厚生労働省医政局 地域医療計画課長通知

「無痛分娩に関する取組の再周知について」

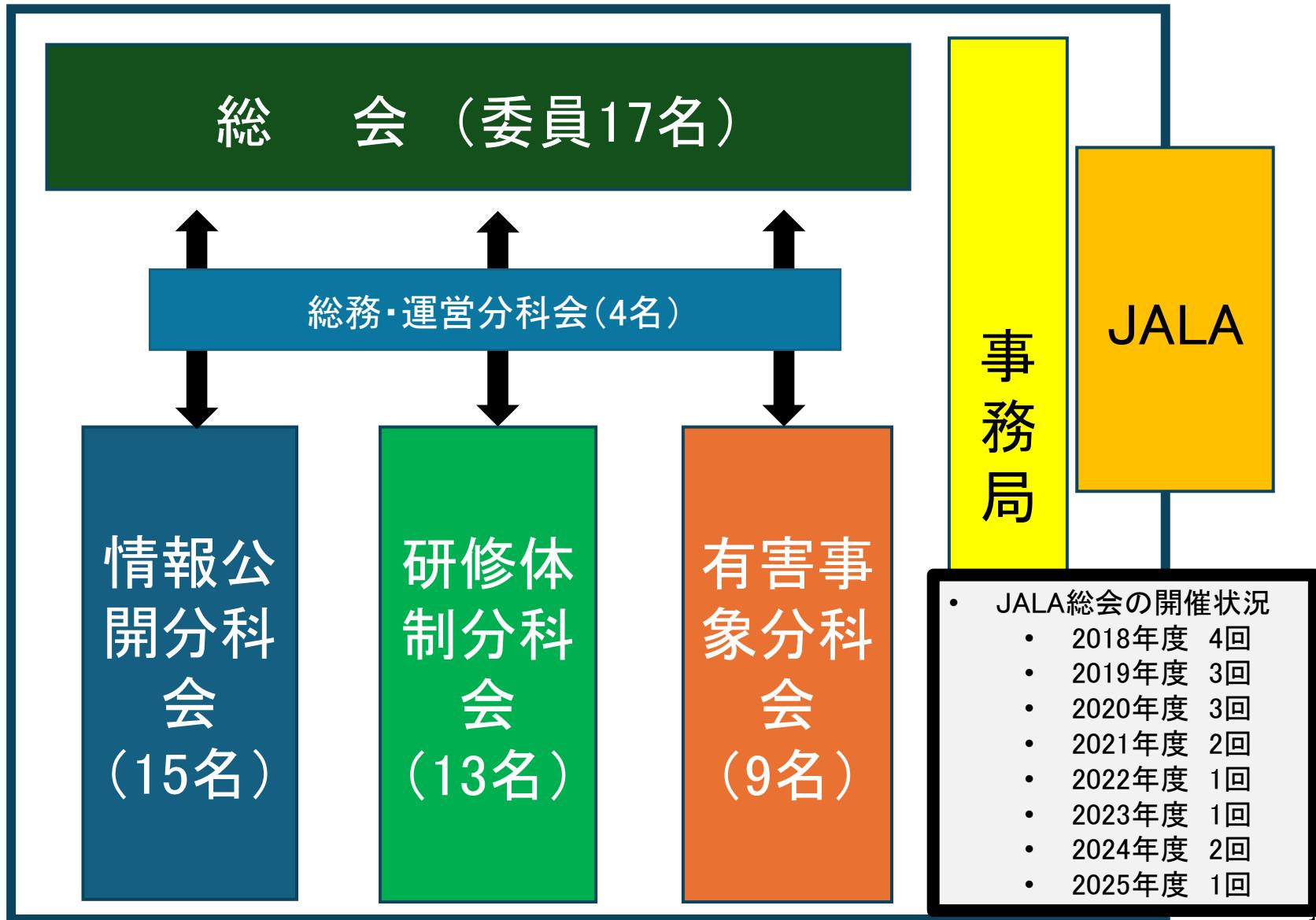
「自主点検表」改定

2018年3月 「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」

- 「安全な無痛分娩を提供するために必要な診療体制」
 1. インフォームド・コンセントの実施
 2. 安全な人員体制（無痛分娩麻酔管理者・麻酔担当医・無痛分娩研修修了助産師・看護師等を明示することによる責任体制の明確化）
 3. 無痛分娩に関する安全管理対策の実施（施設の方針の作成・無痛分娩マニュアルの作成と周知・無痛分娩看護マニュアルの作成と周知・危機対応シミュレーションの実施等）
 4. 設備及び医療機器の配備（蘇生設備・医療機器・救急用医薬品・母体用生体モニター）

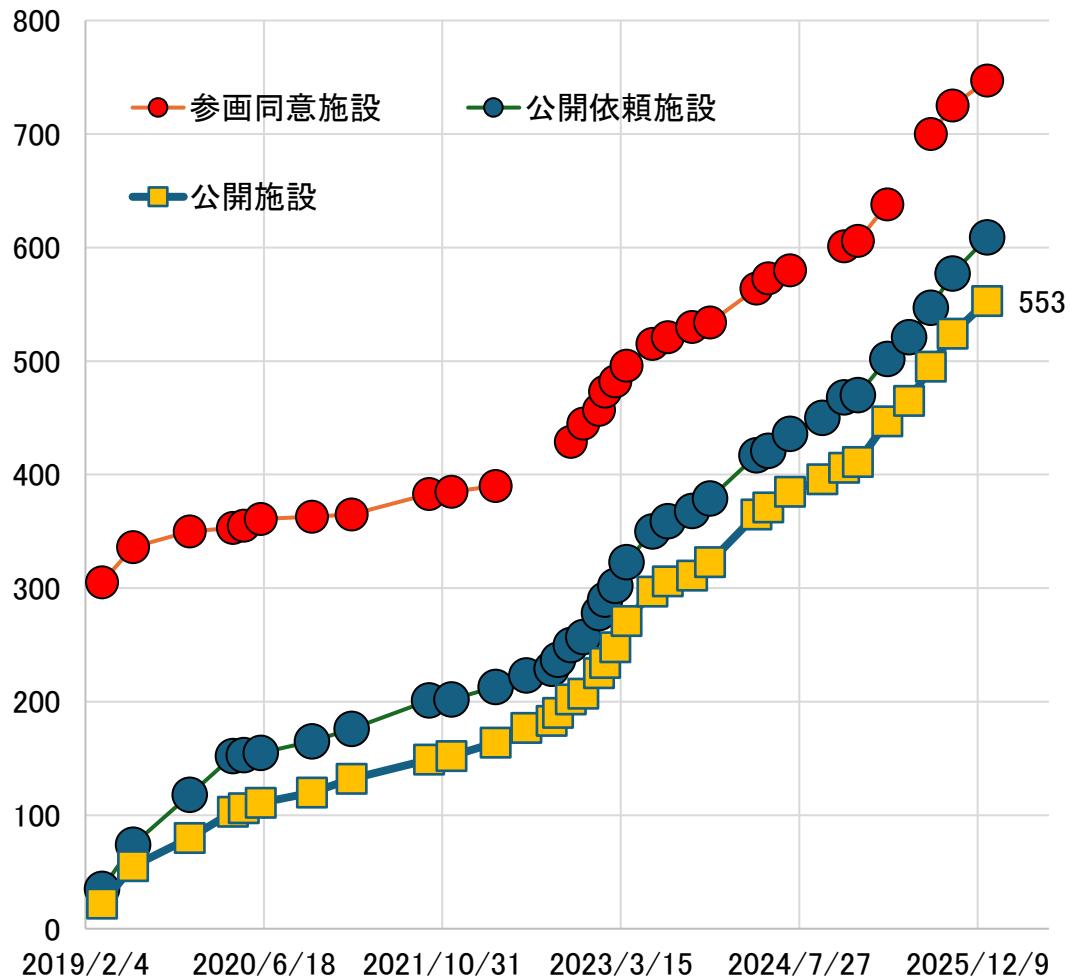
- 実現の方策
 - 「無痛分娩に係る医療スタッフの研修体制の整備」
 - 「無痛分娩の提供体制に関する情報公開の促進」
 - 「無痛分娩の安全性向上のためのインシデント・アクシデントの収集・分析・共有」
 - 「「無痛分娩に関するワーキンググループ（仮称）」の設置」（後のJALA）

無痛分娩関係学会・団体連絡協議会(JALA) 組織図



JALA情報公開分科会 無痛分娩診療体制情報公開事業

- 事業に参画同意した施設 2025年12月末現在747施設
- 「施設データ登録システム」にデータ入力後、「公開依頼」した施設 2025年12月末現在609施設 (2026年2月12日現在621施設)
- JALA事務局で「施設データ登録システム」の入力内容とその施設のサイトでの情報公開の内容が異なることを確認し、「公開」した施設 2025年12月末現在553施設 (2026年2月12日現在564施設)



JALAサイト「情報公開に積極的に取り組んでいる無痛分娩取扱施設」の掲載状況

勤務医医師数 (2025/7/1 現在)

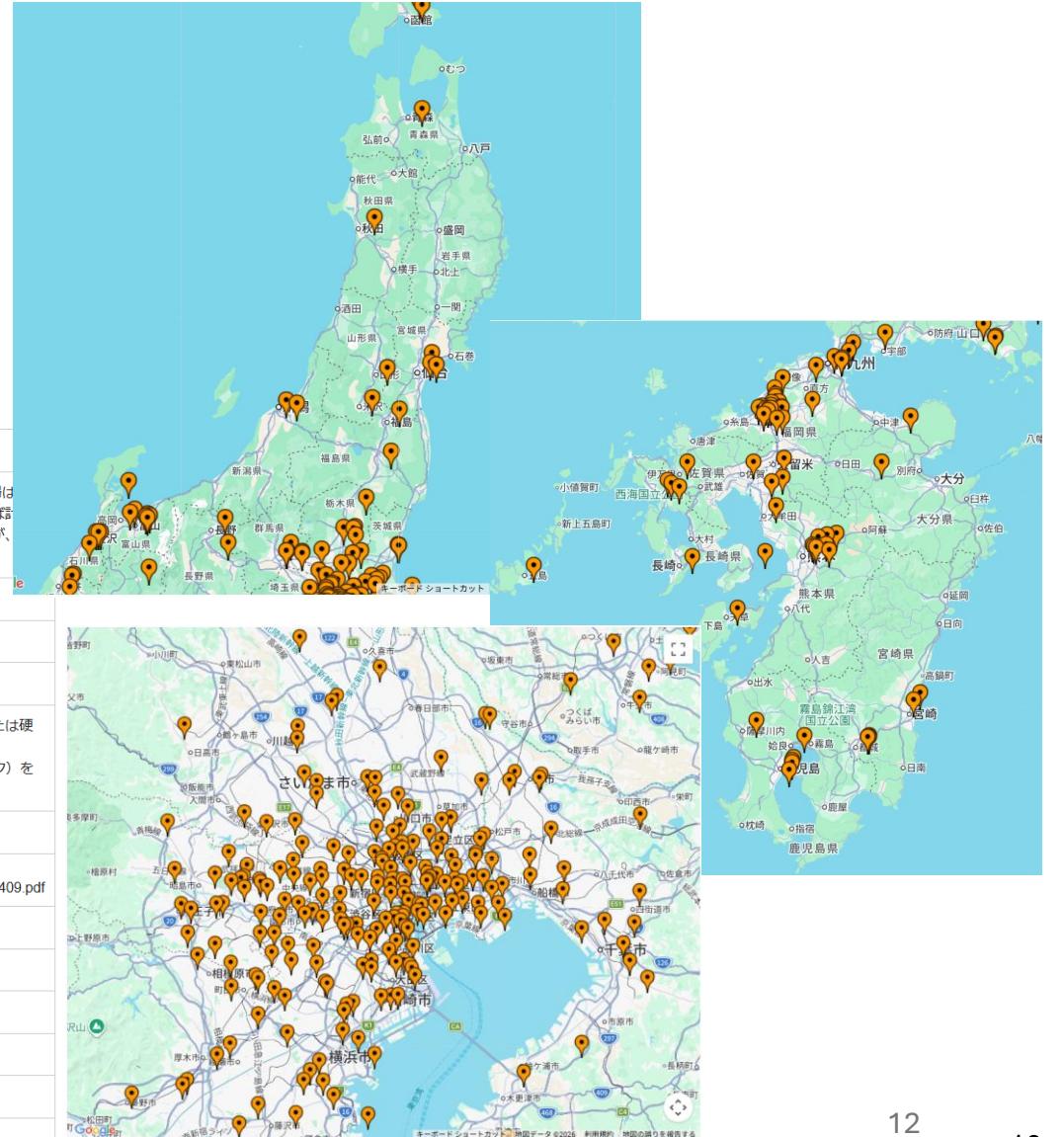
	常勤医	非常勤医	合計
産婦人科医師数	6名	10名	16名
うち麻酔科標榜医資格を有する産婦人科医師数	—	1名	1名
麻酔科医師数	2名	—	2名
合計	8名	10名	18名

分娩取扱実績 (2024/4/1 ~ 2025/3/31)

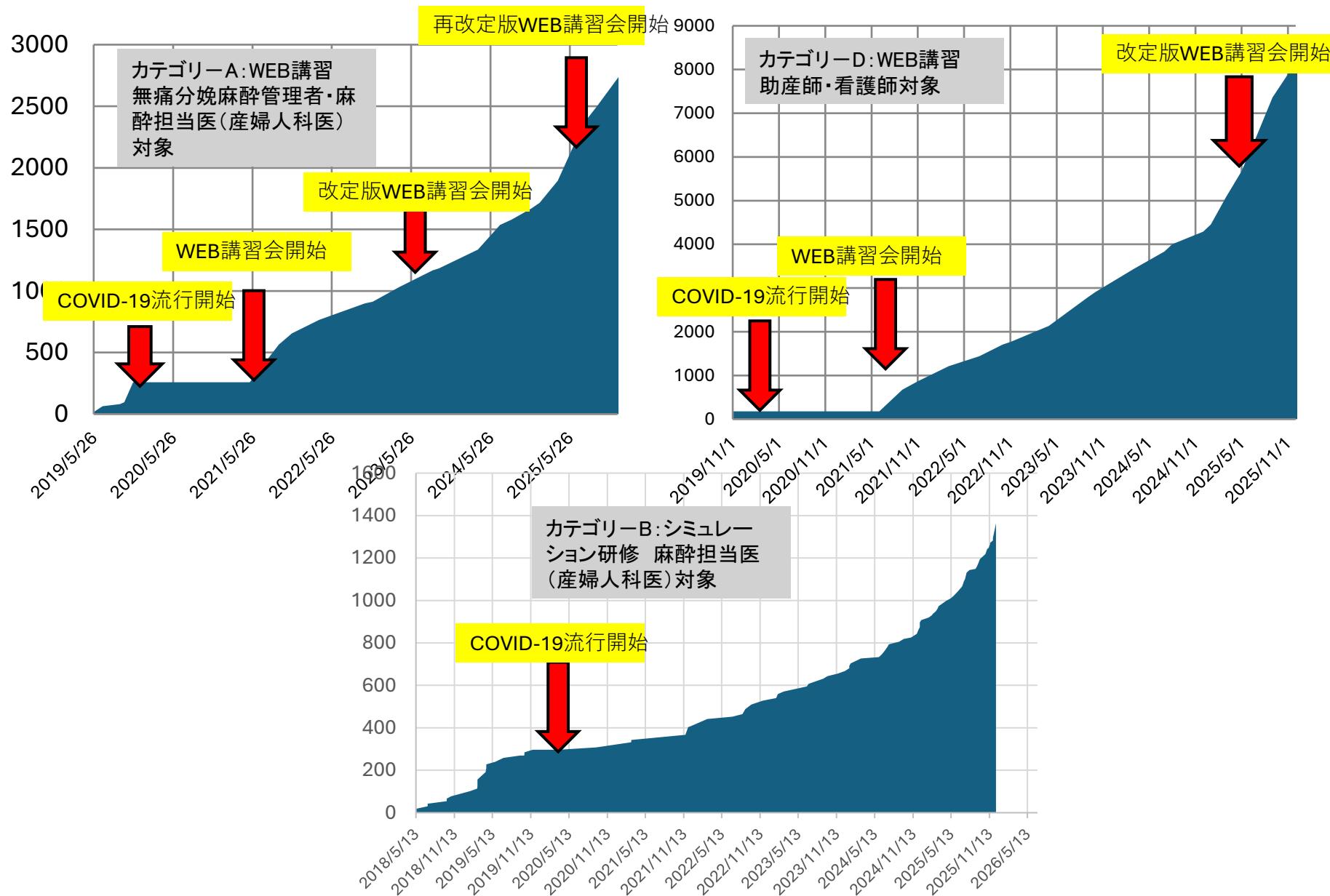
全分娩取扱数	非無痛経産分娩件数	無痛経産分娩件数	帝王切開分娩件数
1038件	414件	325件	299件

無痛分娩に関する対応方針とマニュアル等の整備状況

希望による無痛分娩の受け入れ有無	あり
無痛分娩の導入対象	37週0日以降の妊娠であれば、24時間いつでも対応可能。初産婦は陣痛発来後のみの無痛対応（麻酔導入）を勧めているが、希望すれば無痛分娩の選択も可能。経産婦は、計画無痛分娩を勧めているが、望む場合は自然陣痛発来後の無痛対応（麻酔導入）の選択も可能。
鎮痛の方法	
硬膜外麻酔実施の有無	あり
CSEA実施の有無	あり
その他	基本は硬膜外麻酔による除痛。状況によって、脊椎麻酔単独または硬膜外麻酔との併用。 最近は、硬膜外麻酔の効果をあげる目的の処置（DPEテクニック）をほぼ全例で行っている。
無痛分娩の標準的な説明文書のウェブ公開の有無	あり
説明文書が掲載されている個別URL	https://www.toho-hosp.or.jp/content/themes/toho/pdf/painless_delivery_guide_202409.pdf
説明文書に記載の最終更新日	2025-01-06
説明文書による同意取得の有無	あり
無痛分娩マニュアルの有無	あり
当該マニュアルに記載の最終更新日	2025-01-06
無痛分娩看護マニュアルの有無	あり
当該マニュアルに記載の最終更新日	2025-03-31



JALA「無痛分娩の安全な診療のための講習会」累積受講者数



2025年度無痛分娩特別研究班

- 設置目的
 - 無痛分娩件数、実施施設数の急速な増加を踏まえ、現状の無痛分娩の提供における課題を把握・整理。
 - 現在の取組内容の改善案等も含め、JALA及び産婦人科、麻酔科を含む関係学会等のコンセンサスを得た提言を作成する。
- 運営方針
 - 結論を出す際は、関係学会・団体の同意を前提とする。
 - 平成29（2017）年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築についての研究」（「2017特別研究班」）の提言の全面的見直しを行う。
- 研究協力者
 - 日本医師会
 - 日本看護協会
 - 日本産科婦人科学会
 - 日本産婦人科医会
 - 日本産科麻酔学会
 - 日本麻酔科学会
 - 日本母体救命システム普及協議会（J-CIMELS）

特別研究班の主な検討内容

- 無痛分娩を担う人材の確保・養成
 - 無痛分娩を指導する立場の人材:
 - 日本産科麻酔学会と日本周産期麻酔科学会における、麻酔科専門医を対象とした指導的立場の人材を育成する体制について
 - 無痛分娩を担当する立場の人材:
 - 麻酔科と産科の連携の強化について
 - 産婦人科医の気道確保能力向上のための研修について
 - 無痛分娩の分娩管理を担当する立場の人材:
 - 産婦人科医を対象とした、無痛分娩における分娩管理上の留意点に関する研修について
 - 無痛分娩のケアを担当する立場の人材:
 - 一定の経験を積んでいる助産師を対象とした研修について